

平成 19 年 6 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（非連結）

平成 18 年 11 月 2 日

上場会社名 株式会社システム・テクノロジー・アイ
(URL <http://www.systech-i.co.jp/>)

(コード番号：2345 東証マザーズ)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 松岡 秀紀 TEL 03-5148-0400(代表)
責任者役職・氏名 執行役員管理本部長 内山 富士子

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
会計監査人の関与 : 有
四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 19 年 6 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 18 年 7 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日）

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 6 月期第 1 四半期	183	6.9	2		4		3	
18 年 6 月期第 1 四半期	171	10.2	8		8		7	
(参考) 18 年 6 月期	696	9.6	47		49		55	

	1 株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 6 月期第 1 四半期	570	32		
18 年 6 月期第 1 四半期	1,138	00		
(参考) 18 年 6 月期	8,149	39		

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 1 四半期の業績につきましては、売上高 183 百万円(前年同期比 6.9%増)、営業損失 2 百万円(前年同期は、8 百万円の損失)、経常損失 4 百万円(前年同期は、8 百万円の損失)、四半期純損失 3 百万円(前年同期は、7 百万円の損失)となりました。事業別では、iLearning 事業売上高 123 百万円(前年同期比 8.9%増)、Learning 事業売上高 60 百万円(前年同期比 3.1%増)となりました。iLearning 事業では、前事業年度から注力しておりました iStudy Enterprise Server の案件が計画通り完了し、Learning 事業におきましても、引き続き研修関連が堅調に推移したことにより、売上高は、全事業において前年同期を上回りました。営業利益、経常利益につきましては、損失を計上しておりますが、これは、iStudy Enterprise Server の開発コスト及び 8 月に行ったイベント等の費用を計上した結果によるものであり、平成 18 年 8 月 4 日に公表した業績予想通りに推移していると分析しております。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年6月期第1四半期	745	615	82.6	90,004 22
18年6月期第1四半期	782	656	83.9	96,744 48
(参考)18年6月期	767	619	80.8	90,574 55

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年6月期第1四半期	0	6	0	370
18年6月期第1四半期	19	12	4	387
(参考)18年6月期	21	10	15	377

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

財政状態の変動状況

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ21百万円減少し、745百万円となりました。主な増減は、流動資産では、現金及び預金の減少6百万円、売掛金の減少12百万円、たな卸資産の増加5百万円などがあり、流動負債では、未払金の減少13百万円、前受金の減少4百万円などがありました。純資産では、利益剰余金が3百万円減少したことにより前事業年度末に比べ、3百万円の減少となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金および現金同等物(以下「資金」という)は、370百万円となりました。税引前第1四半期純損失が3百万円となり、たな卸資産の増加による支出5百万円、固定資産の購入による支出6百万円があり、減価償却費7百万円、売上債権の減少による収入12百万円があったものの、前事業年度末に比べ6百万円減少いたしました。当第1四半期会計期間末における各キャッシュ・フローの状況と、その主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、0.2百万円となりました。税引前第1四半期純損失が3百万円となり、たな卸資産の増加による支出5百万円があったものの、売上債権の減少による収入12百万円、減価償却費7百万円等により、わずかにプラスとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、6百万円となりました。これは主に固定資産の取得による支出6百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、7千円となりました。これは、未払配当金の支払いによる支出であります。

3. 平成19年6月期の業績予想(平成18年7月1日～平成19年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	342	30	30
通期	815	9	5

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 730円67銭

(注) 平成18年6月末発行済株式数(6,843株)により算出しております。

[業績予想に関する定性的情報等]

当第1四半期会計期間については、概ね計画通りに業績が推移しております。当社が注力しております「iStudy Enterprise Server」は、ソリューション型の製品であるため受注から売上計上までのリードタイムが長い製品であり、案件成約のタイミングが当初予定とずれることにより業績予想に影響を及ぼす可能性があります。業績予想に関しましては、案件の成約タイミング等により必要に応じて業績修正を行う予定であります。現時点におきましては、平成18年8月4日に公表した業績予想に変更はございません。

業績予想に関しましては現時点で入手可能な情報に基づき当社にて判断したものであり、リクスや不確定要素の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の予測とは異なる可能性があります。

4. 配当状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	0 0		
通期		0 0	0 0

5. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前第1四半期会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年6月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1.現金及び預金		468,301		484,374		474,658	
2.売掛金		97,063		93,262		109,660	
3.有価証券		10,019		10,012		10,015	
4.たな卸資産		30,333		32,421		25,195	
5.その他		18,688		26,143		20,795	
6.貸倒引当金		531		526		664	
流動資産合計		623,876	83.6	645,688	82.5	639,660	83.3
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物	1	17,302		12,856		18,135	
(2)工具器具備品		39,540		36,006		42,277	
(3)建設仮勘定				755			
有形固定資産合計		56,842	7.6	49,617	6.3	60,413	7.9
2.無形固定資産							
(1)ソフトウェア		20,771		33,113		22,873	
(2)その他		1,534		1,774		1,594	
無形固定資産合計		22,306	3.0	34,887	4.5	24,468	3.2
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		1,000		10,680		1,000	
(2)敷金保証金		40,291		40,291		40,291	
(3)その他		1,550		1,643		1,718	
投資その他の資産 合計		42,842	5.8	52,615	6.7	43,010	5.6
固定資産合計		121,991	16.4	137,120	17.5	127,891	16.7
資産合計		745,867	100.0	782,808	100.0	767,551	100.0

(単位：千円)

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前第1四半期会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年6月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1.買掛金		55,324		48,772		52,106	
2.未払金		10,882		14,119		24,021	
3.未払法人税等		688		914		1,172	
4.前受金		37,052		35,628		41,703	
5.ポイント引当金		1,698		2,078		1,528	
6.その他		23,224		23,175		26,025	
流動負債合計		128,870	17.3	124,688	15.9	146,557	19.1
固定負債							
1.その他		1,097		1,611		1,192	
固定負債合計		1,097	0.1	1,611	0.2	1,192	0.1
負債合計		129,968	17.4	126,300	16.1	147,750	19.2
(資本の部)							
資本金				341,282	43.6		
資本剰余金							
1.資本準備金				290,519			
資本剰余金合計				290,519	37.1		
利益剰余金							
1.利益準備金				100			
2.任意積立金							
特別償却準備金				2,572			
3.四半期末処分利益				22,033			
利益剰余金合計				24,706	3.2		
資本合計				656,508	83.9		
負債資本合計				782,808	100.0		

(単位：千円)

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前第1四半期会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年6月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(純資産の部)			%		%		%
株主資本							
1.資本金		346,872	46.5			346,872	45.2
2.資本剰余金							
資本準備金		296,109				296,109	
資本剰余金合計		296,109	39.7			296,109	38.6
3.利益剰余金							
利益準備金		100				100	
その他利益剰余金							
(1)特別償却準備金		1,612				1,752	
(2)繰越利益剰余金		28,795				25,032	
利益剰余金合計		27,083	3.6			23,180	3.0
純資産合計		615,898	82.6			619,801	80.8
負債純資産合計		745,867	100.0			767,551	100.0

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間 自平成18年7月1日 至平成18年9月30日		前第1四半期会計期間 自平成17年7月1日 至平成17年9月30日		前事業年度の 要約損益計算書 自平成17年7月1日 至平成18年6月30日	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高		183,650	100.0	171,758	100.0	696,453	100.0
売上原価		108,138	58.9	95,154	55.4	409,309	58.8
売上総利益		75,511	41.1	76,604	44.6	287,143	41.2
販売費及び一般管理費		78,299	42.6	84,846	49.4	334,367	48.0
営業損失		2,787	1.5	8,242	4.8	47,223	6.8
営業外収益	1	966	0.5	3,196	1.9	6,366	0.9
営業外費用	2	2,397	1.3	3,604	2.1	8,961	1.3
経常損失		4,219	2.3	8,650	5.0	49,819	7.2
特別利益	3	303	0.2	879	0.5	1,554	0.2
特別損失	4					9,480	1.4
税引前四半期 (当期)純損失		3,915	2.1	7,770	4.5	57,744	8.4
法人税、住民税 及び事業税		81	0.0	77	0.0	364	0.1
過年度未払法人税等 取崩額						1,955	0.3
法人税等調整額		95	0.1	139	0.1	558	0.1
四半期(当期) 純損失		3,902	2.0	7,708	4.4	55,595	8.1
前期繰越利益				29,742			
四半期末処理損失				22,033			

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当第1四半期会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年6月30日残高(千円)	346,872	296,109	296,109
第1四半期会計期間中の変動額			
新株の発行			
特別償却準備金取崩額			
四半期純損失			
第1四半期会計期間中の変動額合計(千円)			
平成18年9月30日残高(千円)	346,872	296,109	296,109

	株主資本				株主資本合計	純資産合計
	利益剰余金			利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金				
		特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成18年6月30日残高(千円)	100	1,752	25,032	23,180	619,801	619,801
第1四半期会計期間中の変動額						
新株の発行						
特別償却準備金取崩額		139	139			
四半期純損失			3,902	3,902	3,902	3,902
第1四半期会計期間中の変動額合計(千円)		139	3,763	3,902	3,902	3,902
平成18年9月30日残高(千円)	100	1,612	28,795	27,083	615,898	615,898

前事業年度（自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年6月30日残高(千円)	339,112	288,349	288,349
事業年度中の変動額			
新株の発行	7,760	7,760	7,760
特別償却準備金取崩額			
当期純損失			
事業年度中の変動額合計(千円)	7,760	7,760	7,760
平成18年6月30日残高(千円)	346,872	296,109	296,109

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金				株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成17年6月30日残高(千円)	100	3,950	28,364	32,414	659,876	659,876
事業年度中の変動額						
新株の発行					15,520	15,520
特別償却準備金取崩額		2,198	2,198			
当期純損失			55,595	55,595	55,595	55,595
事業年度中の変動額合計(千円)		2,198	53,397	55,595	40,075	40,075
平成18年6月30日残高(千円)	100	1,752	25,032	23,180	619,801	619,801

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間	前第1四半期会計期間	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書
		自平成18年7月1日 至平成18年9月30日	自平成17年7月1日 至平成17年9月30日	自平成17年7月1日 至平成18年6月30日
		金額	金額	金額
営業活動による キャッシュ・フロー				
1.税引前第1四半期(当期) 純損失()		3,915	7,770	57,744
2.減価償却費		7,912	7,651	33,807
3.投資有価証券売却損				9,480
4.長期前払費用償却費		243	174	829
5.貸倒引当金の減少()額		133	644	506
6.ポイント引当金の 増加・減少()額		169	185	734
7.受取利息及び受取配当金		57	16	47
8.為替差損益		4	10	21
9.売上債権の減少額		12,596	29,120	12,722
10.たな卸資産の増加()・減少額		5,137	1,530	5,695
11.仕入債務の増加・減少()額		3,218	2,128	1,205
12.預り金の増加・減少()額		85	64	64
13.その他		15,750	5,138	9,678
小計		772	19,586	14,428
14.利息及び配当金の受取額		58	35	51
15.法人税等の還付・支払()額		952	7	7,080
営業活動による キャッシュ・フロー		238	19,614	21,560
投資活動による キャッシュ・フロー				
1.固定資産の取得による支出		6,516	27,392	49,695
2.定期預金の増加()額		18	24	28
3.有価証券の取得に係る支出				1,000
4.有価証券の売却による収入				1,200
5.その他		75	39,423	38,693
投資活動による キャッシュ・フロー		6,610	12,006	10,830
財務活動による キャッシュ・フロー				
1.株式の発行による収入			4,340	15,520
2.未払配当金の支払額		7	39	61
財務活動による キャッシュ・フロー		7	4,300	15,458
現金及び現金同等物に係る 換算差額		4	10	21

(単位：千円)

		当第1四半期会計期間 自平成18年7月1日 至平成18年9月30日	前第1四半期会計期間 自平成17年7月1日 至平成17年9月30日	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 自平成17年7月1日 至平成18年6月30日
区分	注記 番号	金額	金額	金額
現金及び現金同等物の 当期減少()・増加額		6,374	35,931	26,210
現金及び現金同等物の期首残高		377,350	351,140	351,140
現金及び現金同等物の 第1四半期(期末)残高		370,976	387,071	377,350

(四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項)

期 別 項 目	当第 1 四半期会計期間 自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	前第 1 四半期会計期間 自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日
1.有価証券の評価基準 及び評価方法	(其他有価証券) 時価のないもの 移動平均法による原価法に よっております。	(其他有価証券) 同左	(其他有価証券) 同左
2.たな卸資産の評価基 準及び評価方法	(製品・商品・原材料・貯蔵品) 移動平均法による低価法に よっております。 (仕掛制作費) 個別法による原価法によっ ております。	(製品・商品・原材料・貯蔵品) 同左 (仕掛制作費) 同左	(製品・商品・原材料・貯蔵品) 同左 (仕掛制作費) 同左
3.固定資産の減価償却 の方法	(有形固定資産) 定率法によっております。 但し、平成 10 年 4 月 1 日以 降取得の建物 (建物附属設備 を除く) については、定額法 を採用し、取得原価が 10 万 円以上 20 万円未満の少額減 価償却資産については、3 年 で均等償却する方法を採用 しております。 主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物附属設備 6 年～15 年 工具器具備品 4 年～15 年 (無形固定資産) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア (自社利 用分) については、社内にお ける利用可能期間 (5 年) に よる定額法によっております。 (長期前払費用) 定額法によっております。	(有形固定資産) 同左 (無形固定資産) 同左 (長期前払費用) 同左	(有形固定資産) 同左 (無形固定資産) 同左 (長期前払費用) 同左
4.繰延資産の処理方法	(新株発行費)	(新株発行費) 支出時に全額費用処理して おります。	(新株発行費) 同左

5.引当金の計上基準	<p>(貸倒引当金) 売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ポイント引当金) ウェブサイト店舗の利用実績に応じて発行したポイントの使用による販売促進費の支出等に備えるため、第1四半期末におけるポイント発行残高に対する将来の行使見込額を計上しております。</p>	<p>(貸倒引当金) 同左</p> <p>(ポイント引当金) 同左</p>	<p>(貸倒引当金) 同左</p> <p>(ポイント引当金) ウェブサイト店舗の利用実績に応じて発行したポイントの使用による販売促進費の支出等に備えるため、期末におけるポイント発行残高に対する将来の行使見込額を計上しております。</p>
6.外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建債権債務は、第1四半期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	同左	外貨建債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。
7.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
8.四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	四半期キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅かなリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅かなリスクしか負わない短期投資からなっております。
9.その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(消費税等の会計処理) 消費税及び地方消費税については税抜方式によっております。</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(消費税等の会計処理) 同左</p> <p>同左</p>	(消費税等の会計処理) 消費税及び地方消費税については税抜処理によっております。

(会計処理の変更)

当第 1 四半期会計期間 自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	前第 1 四半期会計期間 自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日
		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号) を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号) を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、619,801 千円であります。財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注 記 事 項

(四半期貸借対照表関係)

当第 1 四半期会計期間 自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	前第 1 四半期会計期間 自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日
1 有形固定資産の減価償却累計額 95,331 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 74,836 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 90,900 千円

(四半期損益計算書関係)

当第 1 四半期会計期間 自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	前第 1 四半期会計期間 自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日
1 営業外収益の主要項目 受取利息 57 千円 無効エント収入 894 千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 16 千円 無効エント収入 3,043 千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 47 千円 無効エント収入 5,768 千円
2 営業外費用の主要項目 証券事務手数料 812 千円	2 営業外費用の主要項目 証券事務手数料 1,821 千円	2 営業外費用の主要項目 新株発行費 430 千円 証券事務手数料 5,556 千円
3 特別利益の主要項目 ポイント引当金 170 千円 戻入益 貸倒引当金戻入 133 千円 益	3 特別利益の主要項目 ポイント引当金 235 千円 戻入益 貸倒引当金戻入 644 千円 益	3 特別損失の主要項目 ポイント引当金 1,048 千円 戻入益 貸倒引当金戻入 506 千円 益
4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目 投資有価証券売却 9,480 千円 却損
5 減価償却実施額 有形固定資産 4,786 千円 無形固定資産 3,126 千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 4,171 千円 無形固定資産 3,479 千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 20,002 千円 無形固定資産 13,805 千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期会計期間 自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	前第 1 四半期会計期間 自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日
現金及び現金同等物の第 1 四半期会計期間末残高と第 1 四半期貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の第 1 四半期会計期間末残高と第 1 四半期貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 468,301 千円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 97,325 千円 現金及び現金同等物 370,976 千円	現金及び預金勘定 484,374 千円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 97,302 千円 現金及び現金同等物 387,071 千円	現金及び預金勘定 474,658 千円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 97,307 千円 現金及び現金同等物 377,350 千円

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)
該当事項はありません。

前第1四半期会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
該当事項はありません。

(有価証券関係)

(単位：千円)

種類	当第1四半期末 (平成18年9月30日現在) 貸借対照表計上額	前第1四半期末 (平成17年9月30日現在) 貸借対照表計上額	前事業年度末 (平成18年6月30日現在) 貸借対照表計上額
其他有価証券			
投資有価証券	1,000	10,680	1,000
マネー・マネジメント・ ファンド(MMF)	10,019	10,012	10,015
計	11,019	20,692	11,015

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間(自平成18年7月1日至平成18年9月30日)

当社はデリバティブ取引をまったく行っておりませんので、該当事項はありません

前第1四半期会計期間(自平成17年7月1日至平成17年9月30日)

当社はデリバティブ取引をまったく行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年7月1日至平成18年6月30日)

当社はデリバティブ取引をまったく行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第1四半期会計期間(自平成18年7月1日至平成18年9月30日)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

前第1四半期会計期間(自平成17年7月1日至平成17年9月30日)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年7月1日至平成18年6月30日)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当第1四半期会計期間 自平成18年7月1日 至平成18年9月30日	前第1四半期会計期間 自平成17年7月1日 至平成17年9月30日	前事業年度 自平成17年7月1日 至平成18年6月30日
1株当たり純資産額	90,004円22銭	96,744円48銭	90,574円55銭
1株当たり第1四半期 (当期)純損失()	570円32銭	1,138円00銭	8,149円39銭
潜在株式調整後 1株当たり 第1四半期(当期) 純利益	潜在株式調整後1株当たり第 1四半期純利益については、1 株当たり第1四半期純損失の ため記載していません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当 期純利益については、1株当 たり当期純損失のため記載 していません。

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期会計期間 自平成18年7月1日 至平成18年9月30日	前第1四半期会計期間 自平成17年7月1日 至平成17年9月30日	前事業年度 自平成17年7月1日 至平成18年6月30日
第1四半期(当期)純損失()	3,902千円	7,708千円	55,595千円
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る第1四半期 (当期)純損失()	3,902千円	7,708千円	55,595千円
期中平均株式数	6,843株	6,773株	6,822株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年8月22日臨時株主総会決議ストックオプション(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権) 普通株式 183株 平成15年9月18日定時株主総会決議ストックオプション(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権) 普通株式 708株 平成16年9月22日定時株主総会決議ストックオプション(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権) 普通株式 108株 平成17年9月22日定時株主総会決議ストックオプション(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権) 普通株式 53株	平成14年8月22日臨時株主総会決議ストックオプション(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権) 普通株式 195株 平成15年9月18日定時株主総会決議ストックオプション(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権) 普通株式 733株 平成16年9月22日定時株主総会決議ストックオプション(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権) 普通株式 119株	平成14年8月22日臨時株主総会決議ストックオプション(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権) 普通株式 183株 平成15年9月18日定時株主総会決議ストックオプション(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権) 普通株式 708株 平成16年9月22日定時株主総会決議ストックオプション(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権) 普通株式 108株 平成17年9月22日定時株主総会決議ストックオプション(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権) 普通株式 53株
--	---	--	---

(重要な後発事象)

第11期第1四半期会計期間において該当事項はありません。

(その他)

当四半期財務諸表のうち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続きを実施しております。

6. 事業部門別売上高

	平成18年6月期 第1四半期(前年同期)		平成19年6月期 第1四半期(当四半期)		対前年増減率	平成18年6月期 前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
iLearning 事業	百万円 113	% 65.9	百万円 123	% 67.1	% 8.9	百万円 486	% 69.6
Learning 事業	58	34.1	60	32.9	3.1	209	30.1
合 計	171	100.0	183	100.0	6.9	696	100.0

(注) 1.売上高及び部門別売上高には消費税等は含まれておりません。

2.百万円未満の数字は切り捨てて表示しております。